

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
 [四半期レビュー報告書]	 22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	経理部 鶴見 春生
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	33,364	35,809	151,209
経常利益（百万円）	734	390	4,600
四半期（当期）純利益（百万円）	72	78	874
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	36	△728	1,591
純資産額（百万円）	36,405	35,417	36,949
総資産額（百万円）	118,861	123,992	125,469
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	0.58	0.63	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.6	26.2	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	978	△1,925	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△462	△1,579	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,404	845	△1,929
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	7,629	6,930	9,630

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、企業収益等の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに増加するなど、回復しつつありますが、欧州の政府債務危機問題や、電力供給の制約、デフレの影響等により先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、依然として低水準で推移しているものの、東北を中心とした復興需要並びに「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35S」の金利優遇措置などの政府政策により、新設住宅着工戸数が平成24年5月までに4ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、増加傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるべく、国内市場では、各市場において横断的提案活動を行う営業統轄部を東北・中京・九州エリアに配置するなど、市場の変化にすばやく対応できる組織改編を行い、積極的な経営資源の投入を行いました。産業資材分野においては、営業統轄体制により新規顧客への提案力を強化するとともに、MDFやエコ台板（植林木合板と特殊MDFを用いた床基材）を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場においては、復興需要などに対応するため受注体制を強化しましたが、赤字工事物件により損益が悪化しました。海外市場においては、中国・東南アジアを中心に海外に進出している日系企業への提案活動を進めました。

一方、体質強化につきましては、物流費の大幅な削減のためプロジェクトを立ち上げ、改革に着手しましたが、新製品発売及び製品改廃を5月に行ったことに伴い、販管費が増加する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高358億9百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2億54百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益3億90百万円（前年同期比46.8%減）、四半期純利益78百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、国家戦略プロジェクトである「森林・林業再生プラン」に対応した国産材活用を推進するため、国産材の杉等の木材を当社独自の技術で加工し、表面材として活用した新製品「日本の樹」シリーズ（ドア、床材、収納などをトータルコーディネート出来る製品群）を、平成24年5月に業界に先駆けて発売し、売上の拡大を図りました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、新製品発売を契機に高付加価値製品の拡販を図るとともに、安定した資材調達や各工場での歩留まり改善など、総合的なコストダウンに取り組みました。

住機製品事業につきましては、平成24年1月に発売した高齢者住宅向け建材「おもしろシリーズ」を軸に新たな販売チャネルの開拓を図るため専任組織を設け、設計事務所や事業主への提案力を強化しました。また、拡大するハウスメーカー・量産ビルダー市場を攻略するため、特注対応の拡大及びその短納期化など、顧客への対応力の強化とともに物流費の削減などのコストダウンに取り組みました。

住空間事業全体としては、これらの施策により、好調な売上となりましたが、注力している量産ビルダー、ハウスメーカー市場の厳しい価格競争による粗利率の低下や新製品発売のための経費増の影響により、利益面で苦戦しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高190億24百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益7百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

(エコ事業)

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの需要増加とキッチンメーカー等への採用が進み、好調に売上を伸ばしました。ダイライトにおいては、リフォームにおける耐震への関心の高まりから耐震改修キット「かべ大将」が大きく売上を伸ばしました。ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンは、震災での吊り天井落下事故を受け、当社の軽量の素材による天井の耐震化を提案し、拡販に努めました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードは、仮設住宅などの復旧工事が一段落し、需要は減少しましたが、耐力面材としての用途拡大により、売上を維持しました。畳おもてに関しましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が安心・安全と耐久性において評価され、需要が拡大していることもあり、平成24年5月に東部大建工業㈱(連結子会社)会津工場に新ラインを立ち上げ、供給量を拡大しました。

エコ事業全体としては、これら各素材の販売拡大により、売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高111億63百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益4億9百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化や、東北地域での復興需要の受注獲得による事業拡大に努め、震災後の工事物件の減少の影響を受けた前年同期に比べ大きく伸びたものの、依然として続く職人不足の影響から原価アップとなり、受注時との原価の差額を吸収できず、利益面ではマイナスを計上することとなりました。

戸建住宅市場につきましては、市場の関心が高い「耐震リフォーム」、「太陽光発電」などの需要の獲得を中心に営業展開を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億2百万円(前年同期比94.7%増)、経常損失37百万円(前年同期は経常損失12百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ27億円減少し69億30百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は19億25百万円(前年同期は9億78百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億79百万円(前年同期比241.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億45百万円(前年同期比39.8%減)となりました。これは主に短期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 全社において消費者目線での取り組みに大転換する。
- ② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
- ③ 消費者の価値感の変化や行政の施策に対応した新製品の開発を推進する。
- ④ 震災復興に向けた取り組みを強化する。
- ⑤ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
- ⑥ 利益を最大化する経営体質に強化する。
- ⑦ 人材開発・育成を行う。
- ⑧ CSR経営を徹底する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,398,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,263,000	125,263	同上
単元未満株式	普通株式 214,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	125,263	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	5,389,000	—	5,389,000	4.12
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	5,398,000	—	5,398,000	4.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,389,785株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	6,938
受取手形及び売掛金	※3 33,424	※3 32,865
有価証券	14	14
商品及び製品	13,535	14,280
仕掛品	3,188	4,269
原材料及び貯蔵品	4,059	4,167
繰延税金資産	1,552	1,838
その他	1,739	1,811
貸倒引当金	△193	△164
流動資産合計	66,961	66,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,059
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,610
土地	15,522	15,512
建設仮勘定	1,209	818
その他（純額）	1,907	1,870
有形固定資産合計	38,427	37,871
無形固定資産		
のれん	1,009	987
その他	952	1,025
無形固定資産合計	1,962	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	10,052
前払年金費用	2,579	2,614
繰延税金資産	3,348	3,566
その他	2,588	2,546
貸倒引当金	△755	△756
投資その他の資産合計	18,051	18,022
固定資産合計	58,440	57,908
繰延資産	67	60
資産合計	125,469	123,992

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3	24,881	※3 24,614
短期借入金		9,328	10,797
1年内償還予定の社債		5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金		4,978	4,890
未払金		20,051	18,394
未払法人税等		418	255
賞与引当金		1,331	934
製品保証引当金	※2	797	※2 598
事業構造改善引当金		75	69
繰延税金負債		43	6
その他		3,158	4,832
流動負債合計		70,065	70,394
固定負債			
社債		5,000	5,000
長期借入金		8,231	8,060
繰延税金負債		1,534	1,504
退職給付引当金		2,858	2,844
環境対策引当金		34	10
債務保証損失引当金		113	107
負ののれん		105	103
その他		576	551
固定負債合計		18,454	18,180
負債合計		88,519	88,575
純資産の部			
株主資本			
資本金		13,150	13,150
資本剰余金		11,850	11,850
利益剰余金		9,691	9,299
自己株式		△1,179	△1,179
株主資本合計		33,512	33,120
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		162	△107
繰延ヘッジ損益		128	12
為替換算調整勘定		△233	△559
その他の包括利益累計額合計		56	△655
少数株主持分		3,380	2,952
純資産合計		36,949	35,417
負債純資産合計		125,469	123,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	33,364	35,809
売上原価	24,378	26,885
売上総利益	8,985	8,924
販売費及び一般管理費	8,362	8,669
営業利益	623	254
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	122	125
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	10
その他	171	195
営業外収益合計	312	337
営業外費用		
支払利息	126	110
売上債権売却損	16	19
その他	57	71
営業外費用合計	201	201
経常利益	734	390
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	—	56
その他	1	—
特別利益合計	4	66
特別損失		
固定資産除却損	9	46
投資有価証券評価損	10	—
災害による損失	166	—
製品保証引当金繰入額	500	297
その他	1	3
特別損失合計	688	346
税金等調整前四半期純利益	50	110
法人税、住民税及び事業税	256	230
法人税等調整額	△315	△343
法人税等合計	△59	△113
少数株主損益調整前四半期純利益	110	224
少数株主利益	37	145
四半期純利益	72	78

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△269
繰延ヘッジ損益	△9	△184
為替換算調整勘定	△14	△498
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△73	△952
四半期包括利益	36	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△633
少数株主に係る四半期包括利益	42	△94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50	110
減価償却費	1,015	957
固定資産除却損	9	46
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
のれん償却額	18	18
負ののれん発生益	—	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△584	△395
製品保証引当金の増減額(△は減少)	310	△199
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△112	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	△48
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△98	△23
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△126	△128
支払利息	126	110
為替差損益(△は益)	8	128
持分法による投資損益(△は益)	△10	△10
売上債権の増減額(△は増加)	555	469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,960	△2,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△225	△1,967
未払費用の増減額(△は減少)	1,381	1,121
その他	900	399
小計	1,294	△1,608
利息及び配当金の受取額	126	128
利息の支払額	△53	△46
法人税等の支払額	△389	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	△1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432	△975
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△224
投資有価証券の売却による収入	2	8
子会社株式の取得による支出	—	△277
その他	△30	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,579

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,425	1,578
長期借入金の返済による支出	△542	△253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,912	△2,700
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,629	※1 6,930

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD.	50百万円	DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD.	47百万円

※2 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,883百万円	1,815百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループ製品(二次化粧板)に表面材の剥離という不具合が発生したため、点検、補修等の対策を行っております。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる点検、補修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で点検、補修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

なお、当該不具合の発生原因は、外注先の瑕疵によるものとして、当該費用について損害賠償請求を提訴しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当社グループ製品(二次化粧板)に表面材の剥離という不具合が発生したため、点検、補修等の対策を行っております。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる点検、補修費用については当第1四半期連結会計期間に計上しております。第2四半期連結会計期間以降に追加で点検、補修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

なお、当該不具合の発生原因は、外注先の瑕疵によるものとして、当該費用について損害賠償請求を提訴しております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	77百万円	92百万円
支払手形	1,033百万円	1,125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,647百万円	6,938百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17	△8
現金及び現金同等物	7,629	6,930

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,181	10,921	1,696	30,798	2,565	33,364	—	33,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	718	395	1,146	939	2,085	△2,085	—
計	18,214	11,639	2,091	31,945	3,504	35,450	△2,085	33,364
セグメント利益又は 損失(△)	274	393	△12	655	78	734	—	734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,024	11,163	3,302	33,489	2,320	35,809	—	35,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	956	641	1,639	940	2,580	△2,580	—
計	19,066	12,119	3,943	35,129	3,260	38,389	△2,580	35,809
セグメント利益又は 損失 (△)	7	409	△37	380	10	390	—	390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「エコ事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオアラ市）の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円58銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	72	78
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	72	78
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125, 486	125, 485

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本悟

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2偶発債務に、二次化粧板の点検、補修費用に関する事項が記載されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。